

令和6年度

津山市水道事業会計

予算書

津山市工業用水道事業会計

津山市水道局

目 次

津山市水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和6年度津山市水道事業会計予算 7 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和6年度津山市水道事業会計予算実施計画 13 頁
(2) 令和6年度津山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 16 頁
(3) 令和6年度津山市水道事業予定貸借対照表 17 頁
(4) 令和6年度会計書類に関する注記 18 頁
(5) 令和5年度津山市水道事業予定損益計算書 20 頁
(6) 令和5年度津山市水道事業予定貸借対照表 21 頁
(7) 令和5年度会計書類に関する注記 22 頁
(8) 令和6年度津山市水道事業会計給与費明細書 24 頁
(9) 債務負担行為に関する調書 28 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和6年度津山市水道事業会計予算明細書 34 頁
(2) 令和6年度水道料金収入算定表 50 頁
(3) 水道事業費用節別構成表 52 頁

津山市工業用水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和6年度津山市工業用水道事業会計予算 55 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和6年度津山市工業用水道事業会計予算実施計画 59 頁
(2) 令和6年度津山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 61 頁
(3) 令和6年度津山市工業用水道事業予定貸借対照表 62 頁
(4) 令和6年度会計書類に関する注記 63 頁
(5) 令和5年度津山市工業用水道事業予定損益計算書 64 頁
(6) 令和5年度津山市工業用水道事業予定貸借対照表 65 頁
(7) 令和5年度会計書類に関する注記 66 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和6年度津山市工業用水道事業会計予算明細書 70 頁
(2) 工業用水道事業費用節別構成表 76 頁

令和6年度

津山市水道事業会計予算書

令和6年度 津山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度津山市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,600戸
(2) 年間総配水量	11,700,000 m ³
(3) 1日平均配水量	32,000 m ³
(4) 主な建設改良事業	
第5次拡張事業	186,228千円
管網整備事業等	2,316,944千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,723,613千円
第1項 営業収益		3,198,568
第2項 営業外収益		525,043
第3項 特別利益		2
	支	出
第1款 水道事業費用		3,684,688千円
第1項 営業費用		3,571,595
第2項 営業外費用		111,092
第3項 特別損失		1,001
第4項 予備費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,643,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,531千円、当年度分損益勘定留保資金891,608千円及び建設改良積立金542,921千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,322,472千円
第1項 企業債		1,006,100
第2項 工事負担金		46,375
第3項 固定資産移転補償金		218,880
第4項 固定資産売却代金		1
第5項 国庫補助金		51,116

	支	出
第1款 資本的支出		2,965,532千円
第1項 建設改良費		2,517,439
第2項 企業債償還金		448,093

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小田中浄水場（津山第1浄水場）受変電設備更新工事	令和6年度～令和8年度	849,000千円
草加部浄水場（津山第2浄水場）水質計器更新工事	令和6年度～令和7年度	100,000千円
中核工業団地ポンプ室設備更新工事	令和6年度～令和7年度	165,000千円
山河・阿波第1第2水源地紫外線照射施設整備工事	令和6年度～令和7年度	400,000千円
水道管路劣化予測診断業務委託	令和6年度～令和7年度	20,000千円
一方ポンプ室・配水池設備更新工事	令和6年度～令和7年度	130,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	1,006,100千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和6年度中とする。 ただし、工事等の進捗状況により起債の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 269,133千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 水源開発等補助金 50,227千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,229千円と定める。

令和6年2月26日 提出

津山市長 谷口圭三

令和6年度

津山市水道事業会計予算説明書

令和6年度 津山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			3,723,613	
	1. 営業収益		3,198,568	
		1. 給水収益	2,349,501	水道料金
		2. 受託工事収益	459,350	共同工事に係る受託工事、給水装置工事及び給水管移設工事等の受託による収益
		3. その他営業収益	389,717	前2目以外の収益で発生する収益
	2. 営業外収益		525,043	
		1. 受取利息及び配当金	285	預金利息
		2. 加 入 金	43,000	新設及び増径の給水装置工事加入負担金
		3. 他 会 計 補 助 金	9,575	他会計からの補助金
		4. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	消費税の還付金
		5. 長期前受金戻入	373,021	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		6. 雑 収 益	58,509	不用品売却収益及びその他の収益
		7. 資 本 費 繰 入 金	40,652	企業債償還に伴う他会計からの繰入金
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	売却価額と帳簿価額との差益
		2. 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			3,684,688	
	1. 営業費用		3,571,595	
		1. 原水及び浄水費	918,683	水源のかん養、原水の取水、ろ過滅菌する設備の維持、作業及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	365,573	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	451,755	共同工事に係る受託工事、給水装置工事及び給水管移設工事等の受託に要する費用
		4. 総係費	569,954	料金の調定及び事務全般に関する費用
		5. 減価償却費	1,224,529	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	40,100	固定資産の除却及び貯蔵品のたな卸損
		7. その他営業費用	1,001	前6目以外の営業上の費用
	2. 営業外費用		111,092	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,080	企業債の利息
		2. 消費税及び地方消費税	70,000	消費税の納税
		3. 雑支出	1,012	その他の営業外の費用
	3. 特別損失		1,001	
		1. 固定資産売却損	1	売却価額と帳簿価額の差損
		2. 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,322,472	
	1. 企 業 債		1,006,100	
		1. 企 業 債	1,006,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2. 工 事 負 担 金		46,375	
		1. 工 事 負 担 金	46,375	新設工事等負担金
	3. 固 定 資 産 移 転 補 償 金		218,880	
		1. 固 定 資 産 移 転 補 償 金	218,880	配水管移設に伴う補償金
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金
	5. 国 庫 補 助 金		51,116	
		1. 国 庫 補 助 金	51,116	国庫等からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,965,532	
	1. 建 設 改 良 費		2,517,439	
		1. 建 設 費	2,316,944	管網整備事業費等
		2. 拡 張 費	186,228	拡張事業費
		3. 固 定 資 産 購 入 費	14,267	メーター及びその他資産の購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		448,093	
		1. 企 業 債 償 還 金	448,093	企業債償還金

令和6年度 津山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,223
減価償却費	1,224,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,944
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	518
長期前受金戻入額	△ 373,021
受取利息及び受取配当金	△ 285
支払利息	40,080
資本費繰入収益	△ 40,652
固定資産除売却損	40,001
未収金の増減額 (△は増加)	△ 743
未払金の増減額 (△は減少)	8,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
前払費用・前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,710
小計	874,101
利息及び配当金の受取額	285
利息の支払額	△ 40,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	834,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,492,681
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	51,116
工事負担金による収入	42,159
固定資産移転補償金による収入	254,192
資本費繰入金による収入	40,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,104,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,006,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 448,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,007
資金増加(減少)額	△ 712,248
資金期首残高	3,733,001
資金期末残高	3,020,753

令和6年度 津山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	65,476,020		
減価償却累計額	△ 34,961,202		
(2) 無形固定資産	505,905		
(3) 投資その他の資産	101,152		
固定資産合計		31,121,875	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	3,020,753		
(2) 未収金	238,050		
貸倒引当金	△ 13,398		
(3) 貯蔵品	23,259		
(4) 前払金	11,710		
(5) 有価証券	400		
流動資産合計		3,280,774	
資産合計			34,402,649
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	6,670,826		
(2) 退職給付引当金	245,538		
(3) 修繕引当金	73,550		
固定負債合計		6,989,914	
4. 流動負債			
(1) 未払金	46,093		
(2) 前受金	1,491		
(3) 企業債	439,328		
(4) 賞与等引当金	21,403		
流動負債合計		508,315	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	20,630,816		
(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 12,186,001		
繰延収益合計		8,444,815	
負債合計			15,943,044
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,290,979		
(2) 引継資本金	3,425,661		
資本金合計		13,716,640	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,224,384		
(2) 利益剰余金	3,518,581		
剰余金合計		4,742,965	
資本合計			18,459,605
負債資本合計			34,402,649

令和6年度 会計書類に関する注記（当年度分）

I. 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～40年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20～55年

施設利用権 65年

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与等引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は266,831千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金19,945千円を使用する。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、賞与として支給するため、賞与等引当金20,820千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2,000千円を使用する。

令和5年度 津山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,129,765		
(2) 受託工事収益	230,068		
(3) その他営業収益	274,349		
	<hr/>		
		2,634,182	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	822,990		
(2) 配水及び給水費	314,418		
(3) 受託工事費	180,375		
(4) 総係費	558,871		
(5) 減価償却費	1,189,300		
(6) 資産減耗費	75,100		
(7) その他営業費用	910		
	<hr/>		
		3,141,964	
営業利益			△ 507,782
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	285		
(2) 加入金	35,040		
(3) 他会計補助金	11,542		
(4) 長期前受金戻入	374,475		
(5) 資本費繰入金	44,769		
(6) 雑収益	47,328		
	<hr/>		
		513,439	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,586		
(2) 雑支出	1,011		
	<hr/>		
		50,597	
経常利益			462,842
			<hr/>
			△ 44,940
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
	<hr/>		
		2	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	2,182		
	<hr/>		
		2,183	
			<hr/>
			△ 2,181
7. 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			<hr/>
前年度繰越利益剰余金			△ 48,121
その他未処分利益剰余金			0
剰余金変動額			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			853,853
			<hr/>
			805,732

令和5年度 津山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	63,011,566		
減価償却累計額	△ 33,756,392		
(2) 無形固定資産	525,624		
(3) 投資その他の資産	101,152		
固定資産合計		<u>29,881,950</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	3,733,001		
(2) 未収金	237,307		
貸倒引当金	△ 14,117		
(3) 貯蔵品	23,359		
(4) 前払金	11,710		
(5) 有価証券	400		
流動資産合計		<u>3,991,660</u>	
資産合計			<u><u>33,873,610</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	6,104,055		
(2) 退職給付引当金	265,482		
(3) 修繕引当金	73,550		
固定負債合計		<u>6,443,087</u>	
4. 流動負債			
(1) 未払金	37,369		
(2) 前受金	1,491		
(3) 企業債	448,092		
(4) 賞与等引当金	20,820		
流動負債合計		<u>507,772</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	20,283,349		
(2) 収益化累計額	△ 11,812,980		
繰延収益合計		<u>8,470,369</u>	
負債合計			<u>15,421,228</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	9,430,528		
(2) 引継資本金	3,425,661		
資本金合計		<u>12,856,189</u>	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,224,384		
(2) 利益剰余金	4,371,809		
剰余金合計		<u>5,596,193</u>	
資本合計			<u>18,452,382</u>
負債資本合計			<u><u>33,873,610</u></u>

令和5年度 会計書類に関する注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～40年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20～55年

施設利用権 65年

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与等引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は311,920千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、定年引き上げ制度を導入することに伴い、退職手当として支給するための退職給付引当金の使用は予定していない。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、賞与として支給するため、賞与等引当金18,411千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2,000千円を使用する。

令和6年度 津山市水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	34(4)	7,264	133,125	85,945	226,334	42,799	269,133
前年度	0	34(3)	5,778	135,221	101,283	242,282	43,574	285,856
比 較	10	0(1)	1,486	△ 2,096	△ 15,338	△ 15,948	△ 775	△ 16,723

(注) 職員数の欄の()書は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書きしたものの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費
	本年度	5,748	5,784	2,537	1,704	11,100	1,900	53,631	3,540	1
	前年度	6,582	6,000	2,489	822	11,700	1,700	53,695	3,920	14,375
	比 較	△ 834	△ 216	48	882	△ 600	200	△ 64	△ 380	△ 14,374

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	34(1)	284	133,125	85,945	219,354	41,650	261,004
前年度	0	34(0)	0	135,221	101,283	236,504	42,602	279,106
比 較	10	0(1)	284	△ 2,096	△ 15,338	△ 17,150	△ 952	△ 18,102

(注) 職員数の欄の()書は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費
	本年度	5,748	5,784	2,537	1,704	11,100	1,900	53,631	3,540	1
	前年度	6,582	6,000	2,489	822	11,700	1,700	53,695	3,920	14,375
	比 較	△ 834	△ 216	48	882	△ 600	200	△ 64	△ 380	△ 14,374

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(3)	6,980	0	0	6,980	1,149	8,129
前年度	0	(3)	5,778	0	0	5,778	972	6,750
比 較	0	(0)	1,202	0	0	1,202	177	1,379

(注) 職員数の欄の()書は、パートタイム会計年度任用職員数を外書きしたものの。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,096	その他の増減分	△ 2,096	職員異動等による増減分	職員の異動状況 本年度…34(1)人(企業職) 前年度…34(0)人(企業職) 増減… 0(1)人
手当	△ 15,338	その他の増減分	△ 15,338	職員異動等による増減分	

(注) 備考欄の()書は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,971
	平均給与月額(円)	356,353
	平均年齢(歳)	39歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,126
	平均給与月額(円)	369,374
	平均年齢(歳)	41歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行政職(円)	教育職(円)
高 校 卒	166,600	166,600	—
大 学 卒	196,200	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	6	18
	2 級	15	44
	3 級	3 (1)	8 (100)
	4 級	6	18
	5 級	2	6
	6 級	1	3
	7 級	1	3
	計	34 (1)	100 (100)
令和5年1月1日現在	1 級	4	11
	2 級	14	41
	3 級	5	15
	4 級	7	21
	5 級	2	6
	6 級	1	3
	7 級	1	3
	計	34	100

(注) 職員数及び構成比の欄の () 書は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	局 次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	32	34
		6 号 給 (人)	—	—
	8 号 給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	94	94	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	34	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	34	34
		6 号 給 (人)	—	—
	8 号 給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.40	1.40
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	54.3	54.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,524	4,524
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 出 勤 手 当、深 夜 勤 務 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(注) () 書は、再任用職員の支給率。

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
津山市水道局浄水場運転管理・収納等業務委託	1,197,900	令和5年度	399,300
津山市内漏水調査業務委託	52,800	令和5年度	17,600
小田中浄水場（津山第1浄水場）受変電設備更新工事	849,000		
草加部浄水場（津山第2浄水場）水質計器更新工事	100,000		
中核工業団地ポンプ室設備更新工事	165,000		
山河・阿波第1第2水源地紫外線照射施設整備工事	400,000		
水道管路劣化予測診断業務委託	20,000		
一方ポンプ室・配水池設備更新工事	130,000		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	企業債	工事負担金	その他
期 間	金 額				
令和6年度 ～ 令和7年度	798,600				798,600
令和6年度 ～ 令和7年度	35,200				35,200
令和6年度 ～ 令和8年度	849,000			345,543	503,457
令和6年度 ～ 令和7年度	100,000			28,400	71,600
令和6年度 ～ 令和7年度	165,000				165,000
令和6年度 ～ 令和7年度	400,000	71,025	213,800		115,175
令和6年度 ～ 令和7年度	20,000				20,000
令和6年度 ～ 令和7年度	130,000				130,000

令和6年度

津山市水道事業会計予算参考書

令和 6 年度 津山市水道

収益的収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,723,613	3,536,818	186,795
1. 営業収益		3,198,568	3,014,984	183,584
	1. 給水収益	2,349,501	2,420,850	△ 71,349
	2. 受託工事収益	459,350	295,173	164,177
	3. その他営業収益	389,717	298,961	90,756
2. 営業外収益		525,043	521,832	3,211
	1. 受取利息及び配当金	285	285	0
	2. 加 入 金	43,000	38,544	4,456
	3. 他会計補助金	9,575	12,309	△ 2,734
	4. 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
	5. 長期前受金戻入	373,021	373,883	△ 862
	6. 雑 収 益	58,509	52,021	6,488

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 資 本 費 繰 入 金	40,652	44,789	△ 4,137
3. 特 別 利 益		2	2	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
資本費繰入金		40,652	水源開発等補助金(元金分)
固定資産売却益		1	
過年度損益修正益		1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,684,688	3,476,889	207,799
1. 営業費用		3,571,595	3,353,066	218,529
	1. 原水及び浄水費	918,683	902,396	16,287
	2. 配水及び給水費	365,573	348,053	17,520

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
給料		12,686	浄水場関係職員 3名分
手当等		6,894	扶養手当 1,020 期末手当 1,900 勤勉手当 1,618 時間外勤務手当 800 管理職手当 492 通勤手当 144 特殊勤務手当 300 児童手当 620
法定福利費		3,757	共済組合負担金等
旅費		192	出張用
備消耗品費		2,562	消耗器材等
被服費		36	作業用
燃料費		594	車両用等
通信運搬費		3,760	電話及び回線使用料等
負担金		18,824	統合井堰管理負担金等
手数料		64	車検用等
修繕費		80,650	浄水設備修繕費等
委託料		44,810	水質検査委託等
賃借料		29	受信料
動力費		287,214	電力料金
薬品費		44,484	浄水用薬品費
材料費		30	設備補修用材料
受水費		409,993	岡山県広域水道企業団からの受水費
賞与等引当金繰入額		2,104	手当等 1,758 法定福利費 346
給料		18,766	給配水関係職員 6名分
手当等		10,118	扶養手当 1,158 期末手当 2,534 勤勉手当 2,159 時間外勤務手当 2,200 通勤手当 449 特殊勤務手当 300 住居手当 408 児童手当 910
法定福利費		5,112	共済組合負担金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 受 託 工 事 費	451,755	244,393	207,362

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
	旅費	141	出張用	
	備消耗品費	1,266	消耗器材等	
	被服費	60	作業用	
	燃料費	953	車両用	
	印刷製本費	491	パンフレット等	
	通信運搬費	8,850	電話及び回線使用料	
	負担金	15	電力料負担金等	
	手数料	77	車検用等	
	修繕費	67,167	電気設備修理等	51,640
			メーター修理他	15,527
	委託料	129,551	公道漏水修理	89,350
			漏水調査	17,600
			上水道管網管理システム等電算委託料	19,501
			メーター移設委託等	2,200
			場外施設設備点検委託等	900
	賃借料	1,859	管網システム機器リース料等	
	動力費	49,038	加圧ポンプ室等電力料	
	材料費	1,893	工事用材料	
	工事請負費	67,393	鉛給水管取替工事等	
	賞与等引当金繰入額	2,823	手当等	2,346
			法定福利費	477
	給料	2,815	受託関係職員 1名分	
	手当等	1,900	扶養手当	240
			期末手当	392
			勤勉手当	334
			時間外勤務手当	400
			通勤手当	64
			特殊勤務手当	200
			児童手当	270
	法定福利費	778	共済組合負担金	
	備消耗品費	80	消耗器材等	
	被服費	33	作業用	
	燃料費	95	車両用	
	通信運搬費	30	無線用	
	手数料	27	車検用等	
	修繕費	210	車検修繕費	
	委託料	13,700	給水管移設修繕	
	材料費	50	応急修理用材料	
	工事請負費	431,602	岡山県広域水道企業団 工事請負費	402,602
			下水道工事等に伴う給水管移設工事	29,000
	賞与等引当金繰入額	435	手当等	363
			法定福利費	72

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 総 係 費	569,954	605,820	△ 35,866

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
報酬		4,937	会計年度任用職員 2名分、経営審議会委員報酬
給料		50,584	総務関係職員 13名分
手当等		21,918	扶養手当 1,080 期末手当 7,356 勤勉手当 6,267 時間外勤務手当 1,900 管理職手当 2,772 通勤手当 1,031 特殊勤務手当 300 住居手当 972 児童手当 240
法定福利費		14,920	共済組合負担金等
旅費		1,937	出張用
備消耗品費		3,613	事務用品等
被服費		33	作業用
燃料費		249	車両用
印刷製本費		1,438	帳票類等
通信運搬費		10,346	電話代、切手代等
補償費		1,000	事故損害補償金
負担金		12,528	庁舎管理負担金等
手数料		3,471	口座振替手数料等
研修費		814	職員研修費等
公課費		122	自動車重量税等
保険料		2,240	自動車損害補償責任保険等
報償費		165	弁護士相談料等
会費負担金		1,089	互助会会費 400 日本水道協会関係等 689
修繕費		1,270	車両修繕等
委託料		415,220	電算関係 6,082 包括業務委託 399,300 収納代行委託等 4,455 その他 5,383
賃借料		12,584	電算機器使用料等
下水道使用料		45	下水道使用料
賞与等引当金繰入額		8,149	手当等 6,813 法定福利費 1,336
退職給付引当金繰入額		1	退職給付引当金として計上するための繰入額
貸倒引当金繰入額		1,281	貸倒引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 減 価 償 却 費	1,224,529	1,211,303	13,226
	6. 資 産 減 耗 費	40,100	40,100	0
	7. そ の 他 営 業 費 用	1,001	1,001	0
2. 営 業 外 費 用		111,092	120,422	△ 9,330
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,080	49,411	△ 9,331
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	70,000	0
	3. 雑 支 出	1,012	1,011	1
3. 特 別 損 失		1,001	2,401	△ 1,400
	1. 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	2,400	△ 1,400
4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
有形固定資産減価償却費		1,204,810	建物減価償却費 12,802 構築物減価償却費 937,686 機械及び装置減価償却費 247,296 車両運搬具減価償却費 3,880 工具、器具及び備品減価償却費 3,146
無形固定資産減価償却費		19,719	
固定資産除却費		40,000	
たな卸資産減耗費		100	
雑支出		1,001	過年度料金還付金等
企業債利息		40,080	
消費税及び地方消費税		70,000	
その他雑支出		1,012	過年度工事負担金還付金等
固定資産売却損		1	
過年度損益修正損		1,000	過年度料金調定減
予備費		1,000	

資 本 的 收 入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 收 入		1,322,472	835,133	487,339
1. 企 業 債		1,006,100	432,300	573,800
	1. 企 業 債	1,006,100	432,300	573,800
2. 工 事 負 担 金		46,375	96,999	△ 50,624
	1. 工 事 負 担 金	46,375	96,999	△ 50,624
3. 固 定 資 産 移 転 補 償 金		218,880	293,500	△ 74,620
	1. 固 定 資 産 移 転 補 償 金	218,880	293,500	△ 74,620
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
5. 国 庫 補 助 金		51,116	12,333	38,783
	1. 国 庫 補 助 金	51,116	12,333	38,783

及 び 支 出
入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	1,006,100	水道事業に伴う起債
工事負担金	46,375	新設工事負担金等 23,364 導水管更新工事負担金 23,011
固定資産移転補償金	218,880	配水管移設に伴う補償金
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
国庫補助金	51,116	老朽管更新工事等関連

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 支 出		2,965,532	2,539,086	426,446
1. 建 設 改 良 費		2,517,439	1,987,132	530,307
	1. 建 設 費	2,316,944	484,250	1,832,694
	2. 拡 張 費	186,228	1,491,915	△ 1,305,687
	3. 固 定 資 産 購 入 費	14,267	10,967	3,300
2. 企 業 債 償 還 金		448,093	551,954	△ 103,861
	1. 企 業 債 償 還 金	448,093	551,954	△ 103,861

出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
報酬	2,327	会計年度任用職員 1名分
給料	48,274	建設関係職員 12名分
手当等	27,237	扶養手当 2,250 期末手当 7,125 勤勉手当 6,069 時間外勤務手当 5,800 管理職手当 2,520 通勤手当 849 特殊勤務手当 800 住居手当 324 児童手当 1,500
法定福利費	14,706	社会保険料等
旅費	957	出張用
備消耗品費	624	消耗器材等
被服費	117	作業用
燃料費	542	車両用
印刷製本費	4	工事用図面等
補償費	60,500	移設補償
負担金	37,245	加茂川合同堰改修事業負担金
手数料	64	車検用他
修繕費	551	車両修繕等
委託料	136,255	工事設計委託等
賃借料	756	電算機器使用料等
工事請負費	1,978,893	下水道工事等に伴う配水管移設工事、施設整備工事等
賞与等引当金繰入額	7,892	手当等 6,597 法定福利費 1,295
旅費	228	出張用
委託料	26,000	工事設計委託等
工事請負費	160,000	施設整備工事等
固定資産購入費	14,267	応急機材購入等
企業債償還金	448,093	企業債償還金

令和6年度水道料金収

口径別	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
13	件数	85,676	54,190	27,846	9,842	3,262	1,946	152
	水量	689,248	1,584,269	1,334,274	665,010	284,635	236,254	38,574
	金額	203,629,191	281,195,783	250,687,548	133,916,762	60,419,329	52,636,071	9,337,308
20	件数	17,010	24,508	18,714	5,680	1,740	1,404	370
	水量	155,773	753,838	896,990	381,008	151,619	184,211	96,100
	金額	63,353,952	166,220,515	192,974,399	84,005,461	34,450,626	43,247,272	23,792,681
25	件数	1,628	778	626	390	234	682	478
	水量	11,960	22,675	30,405	26,639	20,600	95,930	128,390
	金額	8,531,030	6,307,553	7,562,525	6,524,093	5,067,180	23,729,881	32,670,330
40	件数	440	240	192	148	124	342	362
	水量	3,981	6,953	9,687	10,046	11,040	47,598	98,507
	金額	3,059,764	2,326,698	2,714,194	2,701,653	2,918,597	12,331,326	25,679,374
50	件数	86	52	50	42	68	180	180
	水量	637	1,631	2,414	2,869	6,044	25,005	48,898
	金額	711,234	607,788	755,108	835,307	1,698,907	6,754,142	13,020,447
75	件数	0	12	6	10	10	38	34
	水量	0	358	280	710	864	5,278	9,683
	金額	0	155,211	98,163	220,812	259,499	1,483,273	2,632,709
100	件数	0	0	0	0	6	10	2
	水量	0	0	0	0	517	1,367	492
	金額	0	0	0	0	174,342	416,431	140,159
150	件数	0	0	0	0	0	0	0
	水量	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
計	件数	104,840	79,780	47,434	16,112	5,444	4,602	1,578
	水量	861,599	2,369,724	2,274,050	1,086,282	475,319	595,643	420,644
	金額	279,285,171	456,813,548	454,791,937	228,204,088	104,988,480	140,598,396	107,273,008
		配水量	11,797,918m ³	有収水量	10,292,339m ³	供給単価	207.52円	有収率

入算定表（当初）

		湯屋用	共 用	共同住宅	臨 時	緊急融通	計
401以上	計						
30	182,944	0	0	98	12	0	183,054
15,826	4,848,090	0	0	7,483	204	0	4,855,777
4,074,343	995,896,335	0	0	1,525,622	110,303	0	997,532,260
60	69,486	0	0	516	12	0	70,014
31,934	2,651,473	0	0	119,074	137	0	2,770,684
8,303,833	616,348,739	0	0	23,058,101	74,242	0	639,481,082
258	5,074	0	0	240	2	0	5,316
183,548	520,147	0	0	76,739	661	0	597,547
48,696,315	139,088,907	0	0	15,068,679	357,424	0	154,515,010
552	2,400	0	0	144	0	0	2,544
561,459	749,271	0	0	89,855	0	0	839,126
150,975,478	202,707,084	0	0	20,270,007	0	0	222,977,091
286	944	0	0	12	0	0	956
530,623	618,121	0	0	2,963	0	0	621,084
143,834,861	168,217,794	0	0	1,016,992	0	0	169,234,786
178	288	0	0	0	0	0	288
335,648	352,821	0	0	0	0	0	352,821
91,257,083	96,106,750	0	0	0	0	0	96,106,750
36	54	0	0	0	0	0	54
159,974	162,350	0	0	0	0	0	162,350
43,608,056	44,338,988	0	0	0	0	0	44,338,988
6	6	0	0	0	0	0	6
92,950	92,950	0	0	0	0	0	92,950
25,315,565	25,315,565	0	0	0	0	0	25,315,565
1,406	261,196	0	0	1,010	26	0	262,232
1,911,962	9,995,223	0	0	296,114	1,002	0	10,292,339
516,065,534	2,288,020,162	0	0	60,939,401	541,969	0	2,349,501,532
89.02%	最終見込戸数	43,696戸	2,135,910千円 × 1.10 = 2,349,501千円				

水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
報 酬	7,264	0.11%	工 事 請 負 費	2,637,888	39.67%
給 料	133,125	2.00%	下 水 道 使 用 料	45	0.00%
手 当 等	68,067	1.02%	受 水 費	409,993	6.17%
法 定 福 利 費	39,273	0.59%	賞 与 等 引 当 額 金 繰 入 額	21,403	0.32%
旅 費	3,455	0.05%	退 職 給 付 引 当 額 金 繰 入 額	1	0.00%
備 消 耗 品 費	8,145	0.12%	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,281	0.02%
被 服 費	279	0.00%	減 価 償 却 費	1,224,529	18.41%
燃 料 費	2,433	0.04%	資 産 減 耗 費	40,100	0.60%
印 刷 製 本 費	1,933	0.03%	雑 支 出	1,001	0.02%
通 信 運 搬 費	22,986	0.35%	企 業 債 利 息	40,080	0.60%
補 償 費	61,500	0.92%	そ の 他 雑 支 出	1,012	0.02%
負 担 金	68,612	1.03%	固 定 資 産 売 却 損	1	0.00%
手 数 料	3,703	0.06%	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.02%
研 修 費	814	0.01%	予 備 費	1,000	0.02%
公 課 費	122	0.00%	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	1.05%
保 険 料	2,240	0.03%	固 定 資 産 購 入 費	14,267	0.21%
報 償 費	165	0.00%	企 業 債 償 還 金	448,093	6.74%
会 費 負 担 金	1,089	0.02%			
修 繕 費	149,848	2.25%			
委 託 料	765,536	11.51%			
賃 借 料	15,228	0.23%			
動 力 費	336,252	5.06%			
薬 品 費	44,484	0.67%			
材 料 費	1,973	0.03%	合 計	6,650,220	100.00%

令和6年度

津山市工業用水道事業会計予算書

令和6年度 津山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度津山市工業用水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	5社
(2) 年間総配水量	333,610 m ³
(3) 1日平均配水量	914 m ³
(4) 主な建設改良事業 水源設備更新事業	24,244千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		40,888千円
第1項 営業収益		17,989
第2項 営業外収益		22,899
	支	出
第1款 水道事業費用		37,191千円
第1項 営業費用		33,023
第2項 営業外費用		3,168
第3項 予備費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額22,931千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,306千円、当年度分損益勘定留保資金15,224千円及び減債積立金4,401千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		24,200千円
第1項 企業債		24,200
	支	出
第1款 資本的支出		47,131千円
第1項 建設改良費		24,244
第2項 企業債償還金		22,887

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業	24,200千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和6年度中とする。 ただし、工事等の進捗状況により起債の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、25,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 工業用水道事業の運営のため一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

- (1) 一般会計補助金 22,867千円

令和6年2月26日 提出

津山市長 谷口圭三

令和6年度

津山市工業用水道事業会計予算説明書

令和6年度 津山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			40,888	
	1. 営業収益		17,989	
		1. 給 水 収 益	17,989	工業用水道料金
	2. 営業外収益		22,899	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2. 他 会 計 補 助 金	22,867	他会計からの補助金
		3. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	消費税の還付金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	30	減価償却に伴い長期前受金を収益化

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			37,191	
	1. 営業費用		33,023	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	9,216	原水の取水、作業及び受水に要する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	2,511	配水管その他配水に係る設備の維持及び 作業に要する費用
		3. 総 係 費	6,042	料金の調定及び事務全般に関する費用
		4. 減 価 償 却 費	11,991	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	3,263	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		3,168	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	157	企業債の利息
		2. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税の納税
		3. 雑支出	11	その他の営業外の費用
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			24,200	
	1. 企 業 債		24,200	
		1. 企 業 債	24,200	建設改良費等の財源に充てるための企業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			47,131	
	1. 建 設 改 良 費		24,244	
		1. 拡 張 費	24,244	拡張事業費
	2. 企 業 債 償 還 金		22,887	
1. 企 業 債 償 還 金		22,887	企業債償還金	

令和6年度 津山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,675
減価償却費	11,991
長期前受金戻入額	△ 30
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	157
固定資産除却損	3,263
未収金の増減額 (△は増加)	△ 711
小計	21,344
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 157
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,188
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,060
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	24,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313
資金増加(減少)額	△ 10,559
資金期首残高	52,024
資金期末残高	41,465

令和6年度 津山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1)有形固定資産	722,592		
減価償却累計額	△ 301,196		
固定資産合計		<u>421,396</u>	
2. 流動資産			
(1)現金預金	41,465		
(2)未収金	1,635		
流動資産合計		<u>43,100</u>	
資産合計			<u><u>464,496</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1)企業債	192,932		
固定負債合計		<u>192,932</u>	
4. 流動負債			
(1)企業債	22,864		
流動負債合計		<u>22,864</u>	
5. 繰延収益			
(1)長期前受金	1,344		
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 90		
繰延収益合計		<u>1,254</u>	
負債合計			<u>217,050</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1)自己資本金	10,538		
(2)引継資本金	181,276		
資本金合計		<u>191,814</u>	
7. 剰余金			
(1)利益剰余金	55,632		
剰余金合計		<u>55,632</u>	
資本合計			<u>247,446</u>
負債資本合計			<u><u>464,496</u></u>

令和6年度 会計書類に関する注記（当年度分）

I. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～15年

（2）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和5年度 津山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	9,238		
(2) 受託工事収益	2,462		
	<u> </u>	<u>11,700</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,673		
(2) 配水及び給水費	1,607		
(3) 受託工事費	2,462		
(4) 総係費	5,526		
(5) 減価償却費	11,991		
	<u> </u>	<u>30,259</u>	
営業利益			△ 18,559
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	30,602		
(3) 長期前受金戻入	30		
	<u> </u>	<u>30,633</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
(2) 雑支出	10		
	<u> </u>	<u>40</u>	
経常利益			<u>30,593</u>
			12,034
5. 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			11,034
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>11,034</u>

令和5年度 津山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	692,795		
減価償却累計額	△ 289,205		
固定資産合計		403,590	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	52,024		
(2) 未収金	924		
流動資産合計		52,948	
資産合計			456,538
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	191,625		
固定負債合計		191,625	
4. 流動負債			
(1) 企業債	22,858		
流動負債合計		22,858	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,344		
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 60		
繰延収益合計		1,284	
負債合計			215,767
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,538		
(2) 引継資本金	181,276		
資本金合計		191,814	
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金	48,957		
剰余金合計		48,957	
資本合計			240,771
負債資本合計			456,538

令和5年度 会計書類に関する注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～15年

（2）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、令和5年10月1日より開始されるインボイス制度を見据え、令和5年4月1日より課税事業者を選択することから、当事業年度より税抜方式を採用している。

令和6年度

津山市工業用水道事業会計予算参考書

令和 6 年度 津山市工業用水道

収益の収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		40,888	43,504	△ 2,616
1. 営業収益		17,989	14,210	3,779
	1. 給水収益	17,989	11,502	6,487
	2. 受託工事収益	0	2,708	△ 2,708
2. 営業外収益		22,899	29,294	△ 6,395
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	22,867	29,262	△ 6,395
	3. 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
	4. 長期前受金戻入	30	30	0

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
		17,989	工業用水道料金
		0	
		1	預金利息等収入
		22,867	一般会計からの補助金
		1	消費税及び地方消費税還付金
		30	減価償却に伴い長期前受金を収益化

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		37,191	36,124	1,067
1. 営業費用		33,023	32,084	939
	1. 原水及び浄水費	9,216	9,540	△ 324
	2. 配水及び給水費	2,511	1,768	743
	3. 受託工事費	0	2,708	△ 2,708
	4. 総 係 費	6,042	6,077	△ 35
	5. 減価償却費	11,991	11,991	0
	6. 資産減耗費	3,263	0	3,263
2. 営業外費用		3,168	3,040	128
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	157	30	127
	2. 消費税及び 地方消費税	3,000	3,000	0
	3. 雑 支 出	11	10	1
3. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
修繕費		550	浄水設備修繕費等
委託料		482	電磁流量計点検業務委託等
動力費		8,184	電力料金
備消耗品費		52	消耗品等
通信運搬費		328	電話及び回線使用料
修繕費		1,430	水源地ケーブル移設工事等
委託料		628	公道漏水修理等
賃借料		20	中電柱賃借
動力費		53	配水池電力料金
委託料		0	
旅費		33	出張用
備消耗品費		48	事務用品等
負担金		5,939	事務負担金等
手数料		3	口座振替手数料等
保険料		19	建物総合損害共済基金等
有形固定資産減価償却費		11,991	建物減価償却費 74 構築物減価償却費 11,891 機械及び装置減価償却費 26
固定資産除却費		3,263	固定資産除却費
企業債利息		157	
消費税及び地方消費税		3,000	
その他雑支出		11	
予備費		1,000	

資 本 的 收 入
收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 收 入		24,200	39,400	△ 15,200
1. 企 業 債		24,200	39,400	△ 15,200
	1. 企 業 債	24,200	39,400	△ 15,200

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 支 出		47,131	62,750	△ 15,619
1. 建 設 改 良 費		24,244	39,840	△ 15,596
	1. 拓 張 費	24,244	39,840	△ 15,596
2. 企 業 債 償 還 金		22,887	22,910	△ 23
	1. 企 業 債 償 還 金	22,887	22,910	△ 23

及 び 支 出
入

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
企業債		24,200	工業用水道事業に伴う起債

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
工事請負費		24,244	水源設備更新工事等
企業債償還金		22,887	企業債償還金

工業用水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比
旅 費	33	0.04 %
備 消 耗 品 費	100	0.12 %
通 信 運 搬 費	328	0.39 %
負 担 金	5,939	7.04 %
手 数 料	3	0.00 %
保 険 料	19	0.02 %
修 繕 費	1,980	2.35 %
委 託 料	1,110	1.32 %
賃 借 料	20	0.02 %
動 力 費	8,237	9.77 %
工 事 請 負 費	24,244	28.75 %
減 価 償 却 費	11,991	14.22 %
資 産 減 耗 費	3,263	3.87 %
企 業 債 利 息	157	0.19 %
そ の 他 雑 支 出	11	0.01 %
予 備 費	1,000	1.19 %
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	3.56 %
企 業 債 償 還 金	22,887	27.14 %
合 計	84,322	100.00 %

